

論文要旨

石材分析による旧石器時代の居住行動研究

国武貞克

小稿では、旧石器時代の居住行動を、当時の石材の運用方法の分析から明らかにすることを目的としている。検討対象資料は関東地方の後期旧石器時代資料で、主に下野・下総地域を中心としている。この地域を対象にしたのは、下総地域の場合、主な生業領域と石材産地が大変離れているため、石材の運用に居住行動に関わる属性が他とよりもよく反映されていると考えたからである。また、この地域では珪質頁岩を中心として、ほとんどの石器石材の産地が、筆者らの調査によって岩体単位で明らかになったことが、検討対象資料とした大きな原因となっている。これに、下総地域の膨大な考古学データを用いることで精度の高い分析が出来ると期待された。

小稿で、行う分析は、北米と日本の当該研究例の批判的な継承から、石材分析による検討対象を3つの類型に区分した点が、特徴となっている。第一は大形刺突具の調達方法の検討であり、第二は石材消費戦略の検討であり、第三は石材獲得戦略の検討である。この三者の因果関係・相関関係が考慮された居住行動モデルが描かれることになる。居住行動の時期的な変遷は、各範疇の変化に動機付けられており、変化の方向性には、生態学的モデルの概念の援用により一定の歴史的な評価が与えられる。

小稿の目的の第一は、この新しい方法論の提示であり、第二はその実践による新しい地域モデルの提示であり、第三は地域モデルの解釈から導き出されるこの時代の歴史的変遷の評価である

検討対象時期は立川ロームIX層中部から砂川・東内野石器群までである。具体的な分析の単位となっている時期区分は、次の9単位である。IX層中部、IX層上部VII層下部、VII層上部、VI層、V層中部、V層上部、IV層下部、V層IV層下部最新段階、砂川・東内野石器群である。これに上の方法を適用して得られた結論の一部を以下に列記する。

IX層中部では、石刃生産技術が洗練し、この時期の大形刺突具である基部加工尖頭形石刃の需要が高まる傾向が推定された。しかし、石材消費戦略が原石や石核の形で、産地から持ち込まれるために、前時期（IX層下部）と同様に生業経済に対する予測可能性は低いと評価された。

これに対して、IX層上部VII層下部では、石刃生産地点が南関東地方の台地にみとめられなくなり、石刃サポートや大形刺突具の形で持ち込まれるようになっていた。つまり、石材消費戦略が石刃産地かその近傍で石刃をまとめて生産し、それを生業地点に持ち込む在り方が推定された。そのため、生業経済に対する予測可能性は高まっていると評価された。大形刺突具が基部加工尖頭形石刃から二側縁加工のナイフ形石器に変化した点は次のよう

に考えた。

基部加工尖頭形石刃もナイフ形石器も同じ大形刺突具として考え、その違いは基部加工尖頭形石刃の場合は、先細りして薄手のねじれのない石刃が必要であるが、ナイフ形石器は素材形態は余り限定されない。したがって、ナイフ形石器がこの時期から主体になるのは大形刺突具の需要によって、素材形状に束縛されない大形刺突具の調達方法が採用されたと考えた。この理由を石材消費戦略や石刃生産技術の適応論的な検討によって考察している。

後続するⅦ層上部は、この傾向が一層強まっている。顕著に観察される移動領域の拡大は、Ⅸ層下部から一貫して続いていた生業領域の拡大傾向に動機付けられていると評価した。生業領域の拡大傾向は、石材消費戦略の検討から主に推定しており、他に、先に述べた大形刺突具の需要の増大からも推定している。結論を述べると、Ⅸ層下部からⅦ層上部までは、生業経済に対する予測可能性の高まりに特徴付けられ、上に述べた様々な現象は、検討した3つの範疇における表れと考えた。

Ⅶ層上部以降は別の変化が観察された。石材消費戦略の検討から、Ⅶ層上部に向かって放射型の遺跡間の関係が観察されたが、同じ石材消費戦略の検討をⅥ層とⅤ層中部、上部の石器群に行うと、放射型の関係が変容していく様子が推定された。つまり、石材産地から石材や大形刺突具がまとめて持ち込まれる地点とそこから放射状に展開する地点の、石材消費戦略上の格差が、縮まっていく過程がよみとれた。それはⅦ層上部からⅥ層への変化にもはっきり表れていた。一例を挙げると、検討対象地域のⅦ層上部では新田効果と呼称される大形石刃のリダクションが観察されるが、これは素材を厚手の剥片に変えてⅥ層でも行われている。Ⅵ層の厚手の剥片を素材にしたリダクションは東部関東だけではなく、幅広い地域で観察される。Ⅵ層でのこの地点は、厚手の剥片であったり石核の分割片であるため、石材が多量に持ち込まれる遺跡から原石の一部が分割片の形で持ち出された地点である。このような地点で生産された石刃は非常に小形であるが、それを素材にしてナイフ形石器が製作されている。Ⅵ層では大形石刃から生産された小石刃では決してナイフ形石器が製作されていなかった。ナイフ形石器の製作がその需要に動機付けられているとすると、その必要性が放射状に展開する地点でも生じている点から、放射型の遺跡間の格差は、生業資源の開発の精度が高まっている証拠と評価した。これは、石材獲得戦略からみて、移動領域が縮小していく過程と矛盾しない現象と考えた。

Ⅴ層では、技術的な変動を主に検討している。Ⅵ層の細身の二側縁加工のナイフ形石器から切出形のナイフ形石器へと漸移的に変化していくという従来の評価でなく、それではⅤ層の大形刺突具の変遷は評価できないため、構造変動論的な視点を導入している。Ⅴ層中部の近年の良好な資料を考慮して、Ⅴ層中部には、Ⅸ層下部、中部の石器製作技術の基本構造であった本来の二極構造が束の間回復していると評価した。それが、国府型ナイフ形石器や角錐状石器の伝播により、変質するプロセスを抽出することができた。結論を述べると、大形刺突具対小形石器という一貫して継続する石器群の二項性と、素材生産技

術を中心とする石器製作技術の二項性の対応関係が、短い時間幅で著しく変化したのがV層の石器群の特徴という見通しを得た。大形刺突具の調達に焦点を絞ると、IX層下部からVI層までは、石刃モードへ技術が収斂し、IV層下部には従来から知られているように剥片モードへ技術が収斂するが、その中間のV層中部で石刃モードから束の間、本来の二項性が回復し、それから剥片モードへの収斂が始まる過程が読み取れた。

IV層下部までは、遺跡間の関係は放射型を基本としながらも、放射状に展開する地点での生業戦略上の役割が高まる様子が、石材消費戦略の分析からよみとれた。そのような遺跡間の関係を保ちながらも、従来の指摘の通り、この時期になると南関東の台地に回帰する様子が読み取れた。

小稿の分析で明らかとなった点は、V層IV層下部最新段階の石器群の抽出により、後期旧石器時代後半期の特徴を明確にした点である。前時期のIV層下部までは、放射型の遺跡間の関係を維持しつつ南関東の台地に回帰していたが、この時期になると石材獲得戦略が、後の石槍の石器群と同じ、量依存型に変化している点を抽出した。これにより、V層IV層下部最新段階に生業領域内に中心地が発生していることが明らかとなった。石材獲得戦略と、生業領域内での石材消費戦略の両方の観点からみて直後の砂川期や東内野石器群の基盤となる石器群と評価された。これは大形刺突具の調達の観点からも推定されている。すなわち、武蔵野地域で大規模な男女倉型の面取り石槍の製作地点は多くが、この時期に属する可能性が高いことが、ナイフ形石器や出土層位の再検討により明らかとなった。石材獲得戦略が量依存型に変化したことと、生業領域が縮小していく現象から、石材の欠乏傾向が水泳された。砂川石器群は素材生産技術が石刃技法に収斂する方向へ変化し、東内野石器群はダイレクトに石槍の石器群へと変化している。その変化のプロセスが砂川への変化のプロセスと同じであることと、その生業戦略上の意義を最適捕食理論の幾つかの概念を援用して解釈した。

VII層上部からV層IV層下部最新段階までの変化は一連のもので、それは生業計画性の精度の高まりに動機付けられて生業領域が縮小し、回帰地点が発生し、遂に石材獲得戦略が大きく変化して、生業領域内に中心地が発生する経過を辿っている。この経緯を、小稿では、VII層上部からV層上部までとIV層下部から砂川・東内野石器群までの2つに分けて詳細に考察している。

最後に、3つの検討範疇の通時的な画期を考察し、その意義を評価した。これを受けて、結論としてこの3つの検討範疇の画期が各時期にどのような影響関係を及ぼしあっていたか、つまり変化の自立的な要因を、生態学的な考察により評価した。終わりに、この研究から展望される将来の研究戦略を簡単に述べた。